

2010年2月期 決算短信(非連結)

2010年4月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 チェルト株式会社

コード番号 3354 URL <http://www.certo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理統括部長 (氏名) 柴山 浩 TEL 043-351-2511

定時株主総会開催予定日 2010年5月14日 配当支払開始予定日 2010年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2010年5月17日

(百万円未満切捨て)

1. 2010年2月期の業績(2009年2月21日 - 2010年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年2月期	68,093	3.7	3,059	15.1	3,126	15.8	1,841	15.2
2009年2月期	70,745	6.1	3,603	0.7	3,715	1.2	2,171	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2010年2月期	186.03	185.71	11.8	10.5	4.5
2009年2月期	219.33	219.18	15.1	12.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 2010年2月期 百万円 2009年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年2月期	30,202	16,211	53.6	1,636.07
2009年2月期	29,144	14,977	51.4	1,512.20

(参考) 自己資本 2010年2月期 16,195百万円 2009年2月期 14,969百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2010年2月期	3,037	131	682	9,796
2009年2月期	1,593	645	660	7,310

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2009年2月期		0.00		69.00	69.00	683	31.5	4.8
2010年2月期		0.00		70.00	70.00	692	37.6	4.4
2011年2月期 (予想)		0.00						

当社は、2010年3月25日開催の取締役会において2010年9月1日を効力発生日として、イオンディライト株式会社を吸収合併存続会社、当社を消滅会社とする合併を行うことを決議し同日付で吸収合併契約を締結したため、2011年2月期の期末配当の予想についての記載は省略しております。

3. 2011年2月期の業績予想(2010年2月21日 - 2011年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	35,000	0.1	1,600	14.2	1,625	14.7	690	37.8	69.70

当社は、2010年3月25日開催の取締役会において2010年9月1日を効力発生日として、イオンディライト株式会社を吸収合併存続会社、当社を消滅会社とする合併を行うことを決議し同日付で吸収合併契約を締結したため、「2011年2月期の業績予想」の記載については第2四半期累計期間のみの記載とし通期の業績予想の記載は省略しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2010年2月期 9,900,000株	2009年2月期 9,900,000株
期末自己株式数	2010年2月期 821株	2009年2月期 771株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社の経営環境は、年度中を通じての景気低迷と雇用情勢や所得環境の悪化から個人消費が伸び悩み、また企業業績の低位推移が長期化するなど、厳しい状況となりました。このような厳しい経営環境の中、当社はお客さま（企業・団体）への応援に向けて「コスト低減の商品提案」と「新規領域の顧客開発」、新たな収益源としての「新規事業・新規サービス」並びに「環境対応商品の開発」に積極的に取り組んでまいりました。

「コスト低減の商品提案」では、景気が低迷するなか、お客さまのコスト低減に貢献するため、海外工場との直接取引やリバースオークションシステムなどを活用し、当社の調達価格低減に積極的に取り組みました。また、当社とお客さまとの受発注・検収・支払決済業務の省力化による間接経費削減に貢献できるWeb資材発注システム「ちえるねっと」の取扱商材を大幅拡充し、ご利用お客さまからの高いご支持をいただきました。

「新規領域の顧客開発」では、お客さまのお気づきになっていない課題にまで掘り下げた改善提案と、課題解決を行うソリューション営業を強化することにより、従来の顧客領域である小売業・食品加工業・物流業に加え、医療施設との取り組みを開始いたしました。

「新規事業・新規サービスの構築」では、商業施設・オフィスビル・工場等で働く従業員の皆さまに、「ミニ売店、リペアサービス、配達サービス、コピーサービス」等の利便性を提供する「従業員満足支援サービス」を4箇所ショッピングセンターにて開始いたしました。

「環境対応の商品開発」では、資材・包装材分野でCO₂排出量の削減に貢献できる98品目の商品の開発と仕様変更をおこなって、環境対応商品の拡充に取組み、また自動販売機におきましては1台あたりの消費電力を4割抑制できる省エネ型（ノンフロンヒートポンプタイプ等）自動販売機の展開を強化しました。

また海外事業として、2008年に設立いたしました当社100%出資の中国子会社「确路通（北京）商貿有限公司」では「マイバック」や「サージカルマスク」の現地工場からの直接調達と日本への輸出業務をおこないました。この現地調達ルート開発の経験を活かし、今後の取扱い商材の拡大に取り組んでまいります。一方、お客さまのニーズも多岐に亘り、当社よりの「お客さまのお気づきになっていない課題までの提案内容」や「提案と成約までの迅速性」など社内体制の整備に課題を残したことを反省し、早急に改善対応してまいります。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高が68,093百万円（前期比96.3%）、営業利益が3,059百万円（前期比84.9%）、経常利益が3,126百万円（前期比84.2%）、当期純利益が1,841百万円（前期比84.8%）となりました。

(資材関連事業)

資材関連事業につきましては、お客さまのご要望が多様化するなか、「コスト低減」の仕組み提案に加え、「環境対応（CO₂削減）商品の提案」をあわせておこなう営業活動をおこなってまいりました。

ストアオフィス資材では、レジ袋の無料配布中止店舗の拡大への対応として、新たな顧客領域の拡大やグループ企業での未取引商品の獲得などの取り組みを推進してまいりました。また、Web資材発注システム「ちえるねっと」の品揃えを大幅拡充し、お客さまの利便性を高めてまいりました。しかし、既存お客さまの売上低下への対策として新規顧客の獲得に時間を要し、売上高220億71百万円（前期比97.3%）となりました。

印刷用紙・食品原料につきましては、市況の低迷を踏まえ新規顧客の獲得に努めましたが、既存お客さまの広告宣伝費の削減による、チラシの回数・配布枚数・サイズの削減などがあり、売上高26億61百万円（前期比73.9%）と厳しい結果となりました。

商品パッケージの食品トレーでは商流の新たな整備やリバースオークションを活用した価格低減の取り組みにて、アウトパッカーや新規SM企業への取引拡大がはかれました。また、パッケージ包材では、イオングループのプライベートブランド「トップパリュ」包装材の取扱い拡大やダンボールの販売強化に取組み、ナショナルブランド・メーカーとの取引も開始し、売上高98億5百万円（前期比119.3%）となりました。

環境対応として、素材変更、仕様変更（軽量化・薄肉化・形状変更）等の取り組みに加え、新たに食品トレーやダンボールの再製品化の取り組みを開始いたしました。レジ袋につきましてはCO₂削減の取り組みとして無料配布中止店舗が拡大するなか、当社はマイバック・マイバスケットへの取り組みに加え、生分解性バイオマスなどのCO₂削減に貢献できるレジ袋の開発にも取り組んでまいります。加えて、ペットボトルの再製品化への取り組みや牛乳パックなどの紙類のリサイクルにも取り組んでまいります。

これらの結果、資材関連事業におきましては、売上高345億38百万円（前期比100.1%）となりました。今後は、新たに取引を開始いたしました、医療施設の重点開発に取組み、環境対応（CO₂削減）商品の開発・提供とリサイクルシステムの構築と物流整備により、お客さまにコスト低減と多様なサービスを提供してまいります。

(自動販売機関連事業)

自動販売機関連事業につきましては、景気低迷による工場閉鎖や事業所統合による設置場所の減少など、国内自動販売機設置台数の伸び率が停滞する中、企業間競争も厳しいものがありました。当社は、他企業との差別化として、飲料自動販売機を中心に観葉植物・分煙機などを組み合わせたリフレッシュ空間としての複合的提案により自動販売機の設置開発をおこなってまいりました。

飲料商品におきましては、消費者の節約志向への対応として価格訴求型ロープライス自動販売機の展開や、品揃えの差別化のため「富士山の水」や「コーヒー飲料」の4品目のオリジナル商品の開発に取り組みましたが、夏場の天候不順や自動販売機台数が33,850台から34,114台と264台の微増に留まったこともあり、既存自動販売機苦戦を挽回するには至らず、売上高284億53百万円(前期比92.1%)と厳しい結果となりました。

玩具商品分野では、カード部門は遊戯王の新シリーズのヒットもあり、前年伸長いたしました。カプセル玩具部門は、ヒット商品があり一時の低迷から回復基調にあります。本格的回復には今一步の状況で、前年売上実績を確保することはできず、売上高28億11百万円(前期比91.3%)となりました。

これらの結果、機械売上を加えた自動販売機事業におきましては、売上高335億55百万円(前期比92.6%)となりました。今後は、お客さまの健康に対する志向を踏まえ、健康領域の飲料・食品の開発や専用自動販売機での販売に取り組んでまいります。加えて、環境対応の省エネ自動販売機を拡大設置するとともに、電子マネーWAON(ワオン)対応自動販売機の展開を更に進め、お客さまの利便性を高めてまいります。

また、当期より「新自動販売機管理システム」の構築を開始いたしました。今後、今まで以上に鮮度感のある品揃えをおこない、1台あたりの売上を伸ばしてまいりますとともに、新規の設置を増やすべく営業強化をおこなってまいります。

(2) 環境保全及び社会貢献

当社は、環境保全及び社会貢献活動を企業の重要な使命の一つとして考え、従来より事業活動を通じて積極的に取り組んでまいりました。

資材分野における、FSC認証紙、グリーン購入ネットワーク商品やLED照明等の積極的な展開に加え、資材・包材分野での「軽量化・薄肉化等の仕様の変更」「生分解性バイオマス(ポリ乳酸)・水性インキなどの環境対応素材の活用」、自動販売機関連での「省エネ・ノンフロン自動販売機の導入」「タルク缶飲料の拡大」などを積極的に実施し、CO₂排出量の削減に取り組んでまいりました。

また、環境認証「ISO14001」を全事業所で取得し、経営陣から全従業員を対象とした環境マネジメントシステムを導入し、全従業員が参画する「EMS委員会」を各支店・部署にて組織し日常的にも環境負荷低減に取り組み、事業と環境保全の両立に取り組んでおります。

社会貢献活動としては、障がい者の方々への社会的自立を側面から支援させていただく「買い物カゴ洗浄施設」を全国4箇所にて展開いたしております。また、「イオン1%クラブ」の一員として、カンボジアでの学校建設やスマトラやハイチ地震の緊急支援活動に取り組んでおります。当社はこれからも環境保全や社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

(3) 次期の見通し

厳しい経営環境は次期においても引き続くものと予想されます。お客さま企業においても、商品・サービスの両面にてのご要望がより一層多様化していくものと考えられます。このような状況に対して、当社は「ソリューション営業による新規領域顧客の獲得」「競争力ある商品開発」「環境対応(CO₂削減)への取り組み」「物流ネットワークの整備」「海外事業の事業拡大」に加え、コスト低減のみならず働く従業員の皆さまの人時生産性の向上にも寄与する「人事・総務・経理業務代行業業」や「働く従業員の皆様に身近な場所にて利便性サービスを提供する従業員満足支援サービス」等の新しいサービスの事業化の早期構築をはかってまいります。

本年3月25日開催の取締役会においてイオンディライト社と同年9月1日をもって合併を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。合併により新規取組み事業構築のスピードアップを図るとともに、お客さま企業の後方分野での幅広いサービスを提供する、「総合ファシリティマネジメントサービス業」へと進化してまいります。なお、業績数値につきましては、合併に伴う特別損失を見込んでおります。

次期の第2四半期までの累計期間の見通しにつきましては、売上高35,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,625百万円、当期純利益690百万円を見込んでおります。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は30,202百万円となり、前事業年度末と比較して1,057百万円の増加となりました。

主な増減は、流動資産においては、現金及び預金の増加2,687百万円、受取手形と売掛金の増加445百万円及び1年以内回収予定の長期貸付金の増加800百万円と商品の減少418百万円及び未収入金の減少344百万円等によるものであります。固定資産においては、長期預金の減少1,200百万円及び長期貸付金の減少800百万円等によるものです。

当事業年度末における負債は13,990百万円となり、前事業年度末と比較して176百万円の減少となりました。

主な増減は、流動負債においては買掛金の増加77百万円、未払金の増加152百万円及び未払法人税の減少359百万円であり、固定負債においては、株式時価評価に伴う繰延税金負債の増加59百万円、長期未払金の減少16百万円及び退職給付引当金の減少44百万円によるものであります。

当事業年度末における純資産は16,211百万円となり、前事業年度末と比較して1,234百万円の増加となりました。

主な増減は、利益剰余金の増加1,158百万円、その他有価証券評価差額金の増加67百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は前事業年度末に比べ2,486百万円増加し、9,796百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,037百万円となりました。

これは主に、税引前当期利益が3,171百万円となったこと、減価償却費848百万円、棚卸資産の減少418百万円、未収入金の減少344百万円及び仕入債務の増加77百万円による収入と、売上債権の増加444百万円、引当金の減少83百万円及び法人税等の納付1,639百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、131百万円となりました。

これは主に、関係会社預け金の払戻し5,000百万円による収入と、関係会社預け金の預入の4,000百万円及び固定資産の取得864百万円及び投資有価証券の取得3百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、682百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期
自己資本比率 (%)	46.1	46.9	51.4	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.5	59.3	41.4	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び利払いはないため、記載しておりません。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要項目と位置づけ、業績に応じた積極的な配当を継続的に実施することを基本方針としており、目標配当性向を30%以上に設定いたしております。当期の配当金は70円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

①商品開発について

新規顧客を拡大していくためには、コスト、品質、環境対応の面で競争力のある商品が不可欠となります。特に海外からの開発輸入を拡大してまいります。当社は、在庫リスクをとって商品開発に取り組んでおりますが、当社の想定する以上に市況が変化したり、顧客ニーズが変化した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②物流コストの増大

当社は、業務用資材の販売にあたり、店舗、事業所及び物流センターへ納品しております。今後、アウトマーケットへの販売をさらに進めるために物流ネットワークを再編成しておりますが、顧客企業の増加による多様なサービスに対応した場合に物流コストの増大が予想され、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③在庫リスク

当社は、アウトマーケット開発を強化しておりますが、これまでの小売業中心から、医療施設等新たな分野のお客様を開拓しております。このため、扱い商品が多岐にわたり、当社の想定以上に客先が多様化しますと、在庫が増加し、物流コストが増大し当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自動販売機のマーケット

当社は、ショッピングセンターを中心に飲料自動販売機を設置しておりますが、量販店、コンビニエンス・ストア、ドラッグストア業態等手売り飲料のディスカウント化が一層進むと、飲料の低価格競争に巻き込まれ、当社の想定以上に販売価格が下落しますと当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取引先企業の事業所閉鎖について

お客さま企業におかれましては、事業所閉鎖、統合、操業時間の短縮等が進んでおります。当社は、それらに代わる新規ロケーションの開発を進めておりますが、予想以上に事業所閉鎖が進みますと、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動

当社は2010年2月20日現在で670百万円の有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2009年5月14日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、バックオフィス・サポートを事業領域に、お客さま企業の後方・ノンコア部門の業務用資材の購買代行や調達を行う資材事業と飲料自動販売機や玩具自動販売機、カードゲーム自動販売機や観葉植物及び分煙機などのリフレッシュ空間を提供する自動販売機事業を中心に展開しています。今後は提供する商品を通じての「コスト低減」と「環境対応(Co2削減)」「サービスの向上」に貢献するとともに、働く従業員の皆さまの「満足度(E S)向上」と「人時生産性の向上」に繋がる新規事業・新規サービスに積極的に取り組み、バックオフィス分野においてトータルサポートサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、強固な事業基盤構築はかるため売上高営業利益率を重視しております。お客さま企業に対するサービスの向上と商品開発・調達力の強化、物流ネットワークの整備、適切な経費管理により、売上高営業利益率2桁を目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2010年3月25日に、2010年9月1日付にてイオンディライト株式会社との合併契約を締結したため、中長期的な会社の経営戦略についての記載は省略しております。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境の厳しさは今後も続くものと考えられます。お客さまのご要望につきましても、「コスト低減」といったものから、「アウトソーシング」「業務プロセスの見直し」「環境対応(Co2削減)」等、多様化が進んでおります。このような環境に対応するため当社は、「業容拡大のための取り組み」「経営品質向上のための取り組み」を強化し、お客さまや従業員の信頼向上に努めてまいります。

<業容拡大のための取り組み>

① ソリューション営業の強化

「お客さまのお気づきになっていない課題にまで掘り下げた改善提案と課題解決をおこなうソリューション営業」によるアウトマーケット顧客開発では、医療施設という新しい顧客領域との取引を開始いたしました。今後は、資材・自動販売機に留まらず、人事・総務・経理業務代行事業や、従業員満足支援サービスを加えたトータル営業に取り組んでまいります。そのためには個々の従業員のスキルの向上に加え、インフラとしての顧客情報や営業支援ツールのデータベース化・共有化に組み込み、提案内容の掘り下げと成約までの所要時間の短縮をはかり、一括受託ができるソリューション営業の構築をいたします。

② 商品開発の強化

デフレ基調の経済環境のもとで、お客さまからのコスト低減のご要望は引き続き強いものがあります。そのようなご要望に対応として、「割り箸」「カウンタークロス」「レジ袋」などを中心に海外工場との直接取引や、メーカーとの共同開発、食品資材・紙製品を中心にリバースオークションシステムの活用拡大など、商品特性に合わせた調達方法にてコスト低減に取り組んでまいります。

③ 環境対応(Co2排出量削減)への取り組み

環境対応(Co2排出量削減)に対する社会的なニーズはますます増加しており、そのニーズに対応するため、メーカーとの連携を強化し、資材事業分野では生分解性バイオマス(ポリ乳酸)素材や水性インクなどのCo2排出量削減効果のある素材への取り組みを強化し、飲料事業分野では、ノンフロンヒートポンプ自動販売機の設置拡大をおこなってまいります。また、物流面でもモーダールシフト(鉄道便等の活用)の取り組みなどを通じてCo2排出量の削減に取り組んでまいります。

④ 物流ネットワークの整備

お客さまニーズへの対応においてサービスに特化した物流の重要性がますます増大しております。そのような状況を踏まえ、「梱納品」「納品資材の交換・取り替え」や帰り便を活用した「回収物流」などにも取り組み、より高いサービスを提供できる物流ネットワークの整備に取り組んでまいります。

⑤ 海外事業の事業拡大

2008年に中国子会社「碩路通(北京)商貿有限公司」を設立し、北京を中心とした営業活動と日本向け輸出業務をおこなってまいりました。今後は天津や華南地域での営業活動を強化し、合わせて現地取引先の開発や物流ネットワークの構築に取り組んでまいります。

⑥ 新しい事業への取り組み

バックオフィス分野でのトータルサービス提供の一貫として、お客さまの「コスト低減」「人時生産性の向上」「業務精度向上」「従業員満足(E S)の向上」に貢献できる新しいサービスの早期の事業構築に向け取り組んでまいります。

i) アウトソーシング(業務代行)事業

お客さまのノンコア業務であります「人事・総務・経理の業務代行」「福利厚生サービスの受託」を行う事業の構築に取り組んでおります。受託に際しては、中堅企業をターゲットに捉え、海外でのオフショアを活用した低価格で確かな品質をもって一括受託サービスを提供することで業界の中での差別化をはかってまいります。

ii) 従業員満足支援サービス

事業所(商業施設・オフィスビル・工場)で働く従業員の皆さまに、「ミニ売店、リペア(パソコン・衣服・靴・住居)・配達・コピーサービス」等のサービスを身近な場所で提供し、快適に仕事に従事していただくための従業員満足支援サービス」の展開を開始いたしました。今後は速やかな拡大展開をはかるとともに、「提供する各種サービスの早期構築と検証をおこない、利用従業員さまの声を反映した質の高いサービスの開発に取り組んでまいります。

<経営品質向上のための取り組み>

① 内部統制への取り組み

内部統制適用年度を迎え、社内の業務プロセスの点検・見直し・文書化・モニタリングを実施してまいりました。より一層の推進と経営監査室との業務連携の向上のため、2009年9月に内部統制課を経営監査室に移管し、統制活動の強化に取り組んでおります。

② 従業員教育の取り組み

お客さまの多様化するご要望に適切に対応するためには、一人一人の従業員のスキル向上が不可欠と考え、そのためにも従業員教育を重要な課題と設定しております。具体的には社内における階層別研修、イオングループ経営者教育プログラム、イオンビジネススクール、外部教育プログラム、e c o検定、プレゼンテーションコンクール、海外研修など年間を通じて、O J TとO F F - J Tを実施するとともに、自己啓発を促す環境作りに取り組んでおります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月20日)	当事業年度 (2010年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,314,759	9,002,254
受取手形	※2 1,167,942	※2 1,080,058
売掛金	7,370,490	7,904,187
商品	2,111,785	1,692,851
貯蔵品	289	426
前渡金	374	296
前払費用	100,046	31,329
繰延税金資産	89,228	50,768
関係会社預け金	※1 5,000,000	※1 5,000,000
未収入金	1,247,699	903,633
1年内回収予定の長期貸付金	—	800,000
未収消費税等	53,812	—
その他	19,540	28,144
貸倒引当金	△8,410	△3,628
流動資産合計	23,467,559	26,490,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,814	112,012
減価償却累計額	△41,406	△47,587
建物(純額)	65,407	64,425
車両運搬具	3,672	8,545
減価償却累計額	△2,406	△4,750
車両運搬具(純額)	1,266	3,795
工具、器具及び備品	4,990,893	4,633,014
減価償却累計額	△2,907,595	△3,115,063
工具、器具及び備品(純額)	2,083,298	1,517,950
建設仮勘定	35,553	325,408
有形固定資産合計	2,185,525	1,911,579
無形固定資産		
のれん	169,905	84,952
ソフトウェア	115,128	389,205
電話加入権	2,279	2,279
無形固定資産合計	287,314	476,438
投資その他の資産		
投資有価証券	552,801	670,284
関係会社出資金	50,000	50,000
長期貸付金	800,000	—
破産更生債権等	18,804	953

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月20日)	当事業年度 (2010年2月20日)
長期前払費用	1,027	128
長期預金	1,700,000	500,000
その他	98,763	103,720
貸倒引当金	△17,138	△953
投資その他の資産合計	3,204,259	1,324,134
固定資産合計	5,677,098	3,712,152
資産合計	29,144,657	30,202,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,937,693	12,015,222
未払金	704,918	857,599
未払費用	152,489	133,592
未払法人税等	881,000	521,200
未払消費税等	—	122,592
預り金	73,142	72,702
賞与引当金	5,341	6,918
役員賞与引当金	51,876	—
役員業績報酬引当金	—	32,508
その他	175,160	44,286
流動負債合計	13,981,620	13,806,622
固定負債		
繰延税金負債	75,142	134,655
退職給付引当金	82,446	38,134
長期未払金	27,950	11,280
固定負債合計	185,538	184,070
負債合計	14,167,159	13,990,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,500	1,222,500
資本剰余金		
資本準備金	1,463,700	1,463,700
資本剰余金合計	1,463,700	1,463,700
利益剰余金		
利益準備金	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金	9,200,000	10,600,000
繰越利益剰余金	2,796,836	2,555,332
利益剰余金合計	12,111,211	13,269,707
自己株式	△1,761	△1,835
株主資本合計	14,795,650	15,954,071

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月20日)	当事業年度 (2010年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,934	241,719
評価・換算差額等合計	173,934	241,719
新株予約権	7,913	15,992
純資産合計	14,977,498	16,211,783
負債純資産合計	29,144,657	30,202,475

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
売上高	70,745,657	68,093,302
売上原価		
商品期首たな卸高	1,462,017	2,111,785
当期商品仕入高	65,174,553	62,047,046
合計	66,636,570	64,158,831
他勘定振替高	※2 29,299	※2 26,996
商品期末たな卸高	2,111,785	1,692,851
商品売上原価	64,495,485	62,438,983
売上総利益	6,250,171	5,654,319
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,191	20,923
販売諸費	40,744	28,937
役員報酬	134,770	131,480
従業員給料及び賞与	1,188,736	1,148,961
役員業績報酬	—	11,900
賞与引当金繰入額	5,341	6,918
役員賞与引当金繰入額	51,876	—
役員業績報酬引当金繰入額	—	32,508
退職給付費用	67,056	66,412
法定福利及び厚生費	264,874	250,421
賃借料	98,597	97,544
事務用消耗品費	60,121	77,067
減価償却費	141,562	149,909
旅費及び交通費	128,529	102,071
通信費	48,069	44,812
貸倒引当金繰入額	4,203	—
ブランドロイヤルティ	※3 104,840	※3 124,787
その他	278,846	299,733
販売費及び一般管理費合計	2,646,360	2,594,391
営業利益	3,603,810	3,059,927
営業外収益		
受取利息	※1 87,866	※1 63,482
受取配当金	15,316	10,692
その他	8,929	9,461
営業外収益合計	112,112	83,637
営業外費用		
過年度売掛金等整理損	—	16,600
その他	363	153
営業外費用合計	363	16,753
経常利益	3,715,559	3,126,811

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	19,186	5,097
貸倒引当金戻入額	—	4,709
退職給付引当金戻入額	—	※4 64,075
特別利益合計	19,186	73,882
特別損失		
固定資産除却損	※5 15,657	※5 27,147
投資有価証券評価損	2,668	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,100
特別損失合計	18,326	29,247
税引前当期純利益	3,716,419	3,171,447
法人税、住民税及び事業税	1,560,904	1,277,689
法人税等調整額	△15,677	52,215
法人税等合計	1,545,227	1,329,904
当期純利益	2,171,192	1,841,542

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,500	1,222,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,222,500	1,222,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,463,700	1,463,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,463,700	1,463,700
資本剰余金合計		
前期末残高	1,463,700	1,463,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,463,700	1,463,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,375	114,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	9,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
当期変動額合計	1,200,000	1,400,000
当期末残高	9,200,000	10,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,488,898	2,796,836
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200,000	△1,400,000
剰余金の配当	△663,255	△683,046
当期純利益	2,171,192	1,841,542
当期変動額合計	307,937	△241,504
当期末残高	2,796,836	2,555,332
利益剰余金合計		
前期末残高	10,603,273	12,111,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△663,255	△683,046
当期純利益	2,171,192	1,841,542
当期変動額合計	1,507,937	1,158,495
当期末残高	12,111,211	13,269,707
自己株式		
前期末残高	△1,625	△1,761
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△74
当期変動額合計	△135	△74
当期末残高	△1,761	△1,835
株主資本合計		
前期末残高	13,287,848	14,795,650
当期変動額		
剰余金の配当	△663,255	△683,046
当期純利益	2,171,192	1,841,542
自己株式の取得	△135	△74
当期変動額合計	1,507,802	1,158,421
当期末残高	14,795,650	15,954,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	413,864	173,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△239,929	67,785
当期変動額合計	△239,929	67,785
当期末残高	173,934	241,719
評価・換算差額等合計		
前期末残高	413,864	173,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△239,929	67,785
当期変動額合計	△239,929	67,785
当期末残高	173,934	241,719
新株予約権		
前期末残高	—	7,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,913	8,078
当期変動額合計	7,913	8,078
当期末残高	7,913	15,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	13,701,712	14,977,498
当期変動額		
剰余金の配当	△663,255	△683,046
当期純利益	2,171,192	1,841,542
自己株式の取得	△135	△74
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△232,016	75,863
当期変動額合計	1,275,785	1,234,284
当期末残高	14,977,498	16,211,783

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,716,419	3,171,447
減価償却費	780,138	848,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,332	△20,966
賞与引当金の増減額 (△は減少)	645	1,577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,024	—
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	△19,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,483	△44,311
受取利息及び受取配当金	△103,183	△74,175
固定資産除却損	15,657	27,147
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,668	—
売上債権の増減額 (△は増加)	441,692	△444,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648,960	418,796
未収入金の増減額 (△は増加)	168,778	344,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,107,583	77,528
その他	△187,650	320,814
小計	3,087,749	4,606,207
利息及び配当金の受取額	104,782	71,338
法人税等の支払額	△1,598,709	△1,639,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,823	3,037,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入れによる支出	△6,500,000	△4,000,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	6,500,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△538,851	△555,420
無形固定資産の取得による支出	△51,465	△308,895
投資有価証券の取得による支出	△4,884	△3,939
関係会社出資金の払込による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△800,000	—
貸付金の回収による収入	800,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,201	131,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△135	△74
配当金の支払額	△660,001	△682,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,137	△682,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,484	2,486,506
現金及び現金同等物の期首残高	7,021,636	※1 7,310,121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,310,121	※1 9,796,627

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (1) 商 品 先入先出法による原価法 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (1) 商 品 移動平均法による原価法 (貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯 蔵 品 同左 (会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな 卸資産については、従来、主とし て先入先出法による原価法によっ ておりましたが、当事業年度より 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法) に変更いたしました。 評価基準を原価法から原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法) へ変更することについては、 当事業年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」 (企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分) が適用されたことによるもの であります。また、評価方法を先 入先出法から移動平均法へ変更す ることについては、当事業年度か らの「棚卸資産の評価に関する会 計基準」の適用を機に会計処理の 見直しを行なった結果、期間損益 計算と在庫評価の適切化を図る目 的で行ったものであります。な お、この変更による当事業年度の 損益への影響額は軽微でありま す。

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (科目の名称の変更) 従来の役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
5. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度において一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2009年2月20日)	当事業年度 (2010年2月20日)
<p>※1 関係会社預け金は、イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 同 左</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 82,553千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 44,518千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 事務用消耗品費への振替高 29,299千円</p> <p>※3 ブランドロイヤルティは、イオン㈱との「ブランドロイヤルティ契約」に基づく同社の保有する商号、商標、サービスマークその他の知的財産権及び営業上の情報その他無形の経済的利益の使用料であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,184千円 器具備品 14,473千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 38,635千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 事務用消耗品費への振替高 26,996千円</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 特別利益に計上計上されている「退職給付引当金戻入額 64,075千円」は親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 98千円 器具備品 27,048千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,900,000	—	—	9,900,000
合計	9,900,000	—	—	9,900,000
自己株式				
普通株式(注)	671	100	—	771
合計	671	100	—	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			—			7,913
合計				—			7,913

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	663,255	67.0	2008年2月20日	2008年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年4月15日 取締役会	普通株式	683,046	利益剰余金	69.0	2009年2月20日	2009年4月24日

当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,900,000	—	—	9,900,000
合計	9,900,000	—	—	9,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	771	50	—	821
合計	771	50	—	821

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—				15,992
	合計		—				15,992

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年4月15日 取締役会	普通株式	683,046	69.0	2009年2月20日	2009年4月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年4月13日 取締役会 (予定)	普通株式	692,942	利益剰余金	70.0	2010年2月20日	2010年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2009年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,314,759千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△4,638千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金 (寄託運用)</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">△4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,310,121千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,314,759千円	別段預金	△4,638千円	関係会社預け金 (寄託運用)	5,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△4,000,000千円	現金及び現金同等物	7,310,121千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2010年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,002,254千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△5,626千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金 (寄託運用)</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">△3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,796,627千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,002,254千円	別段預金	△5,626千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,200,000千円	関係会社預け金 (寄託運用)	5,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△3,000,000千円	現金及び現金同等物	9,796,627千円
現金及び預金勘定	6,314,759千円																						
別段預金	△4,638千円																						
関係会社預け金 (寄託運用)	5,000,000千円																						
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△4,000,000千円																						
現金及び現金同等物	7,310,121千円																						
現金及び預金勘定	9,002,254千円																						
別段預金	△5,626千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,200,000千円																						
関係会社預け金 (寄託運用)	5,000,000千円																						
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△3,000,000千円																						
現金及び現金同等物	9,796,627千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,148</td> <td style="text-align: right;">22,121</td> <td style="text-align: right;">13,026</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> <td style="text-align: right;">4,448</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,568</td> <td style="text-align: right;">27,921</td> <td style="text-align: right;">13,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	45	44	0	車両運搬具	35,148	22,121	13,026	器具備品	5,040	4,448	591	ソフトウェア	1,335	1,307	27	合計	41,568	27,921	13,647	1年内	5,667千円	1年超	8,419千円	合計	14,087千円	支払リース料	8,003千円	減価償却費相当額	7,523千円	支払利息相当額	396千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,593</td> <td style="text-align: right;">18,900</td> <td style="text-align: right;">7,692</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> <td style="text-align: right;">4,908</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,013</td> <td style="text-align: right;">25,190</td> <td style="text-align: right;">7,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,416千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	45	45	-	車両運搬具	26,593	18,900	7,692	器具備品	5,040	4,908	131	ソフトウェア	1,335	1,335	-	合計	33,013	25,190	7,823	1年内	3,614千円	1年超	4,388千円	合計	8,002千円	支払リース料	5,805千円	減価償却費相当額	5,416千円	支払利息相当額	354千円	1年内	793千円	1年超	2,719千円	合計	3,513千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
建物	45	44	0																																																																												
車両運搬具	35,148	22,121	13,026																																																																												
器具備品	5,040	4,448	591																																																																												
ソフトウェア	1,335	1,307	27																																																																												
合計	41,568	27,921	13,647																																																																												
1年内	5,667千円																																																																														
1年超	8,419千円																																																																														
合計	14,087千円																																																																														
支払リース料	8,003千円																																																																														
減価償却費相当額	7,523千円																																																																														
支払利息相当額	396千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
建物	45	45	-																																																																												
車両運搬具	26,593	18,900	7,692																																																																												
器具備品	5,040	4,908	131																																																																												
ソフトウェア	1,335	1,335	-																																																																												
合計	33,013	25,190	7,823																																																																												
1年内	3,614千円																																																																														
1年超	4,388千円																																																																														
合計	8,002千円																																																																														
支払リース料	5,805千円																																																																														
減価償却費相当額	5,416千円																																																																														
支払利息相当額	354千円																																																																														
1年内	793千円																																																																														
1年超	2,719千円																																																																														
合計	3,513千円																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2009年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,150	406,333	299,183
	小計	107,150	406,333	299,183
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	101,304	93,468	△7,836
	小計	101,304	93,468	△7,836
合計		208,454	499,801	291,347

(注) 当事業年度において、有価証券について2,668千円(その他有価証券で時価のある株式2,668千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (2009年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	53,000

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2010年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,352	525,854	416,502
	小計	109,352	525,854	416,502
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103,042	91,430	△11,612
	小計	103,042	91,430	△11,612
合計		212,394	617,284	404,890

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (2010年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	53,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)及び当事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
 当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、2010年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2009年2月20日)	当事業年度 (2010年2月20日)
退職給付債務	△461,151千円	△403,535千円
年金資産	266,601千円	306,077千円
未積立退職給付債務	△194,549千円	△97,458千円
未認識数理計算上の差異	112,103千円	59,323千円
退職給付引当金	△82,446千円	38,134千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
勤務費用	14,529千円	15,590千円
利息費用	13,268千円	10,958千円
期待運用収益	△6,961千円	△3,465千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,045千円	21,729千円
その他 (注1)	23,175千円	21,599千円
退職給付費用	67,056千円	66,412千円
退職給付引当金戻入額(注2)	－千円	△64,075千円
計	67,056千円	2,337千円

(注1) 主な内訳は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(注2) イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	2.05%	1.30%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年	発生翌事業年度より10年
過去勤務債務額の処理年数	－	発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,913千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2007年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 8,100株
付与日	2008年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2008年5月21日 至 2023年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	2007年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	8,100
失効	—
権利確定	8,100
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	8,100
権利行使	—
失効	—
未行使残	8,100

当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 8,078千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 10,800株
付与日	2009年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2009年5月21日 至 2024年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	2008年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	10,800
失効	—
権利確定	10,800
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	10,800
権利行使	—
失効	—
未行使残	10,800

(税効果会計関係)

前事業年度 (2009年2月20日)	当事業年度 (2010年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 78,330千円</p> <p>その他 10,897千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>89,228千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 33,225千円</p> <p>その他 9,044千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>42,270千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 117,412千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>117,412千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>75,142千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>交際費等永久差異 1.3%</p> <p>その他 <u>△0.1%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.6%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 42,718千円</p> <p>その他 8,050千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>50,768千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 15,368千円</p> <p>その他 13,146千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>28,514千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 163,170千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>163,170千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>134,655千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>交際費等永久差異 1.7%</p> <p>その他 <u>△0.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.9%</u></p>

(企業結合関係等)

前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日) 及び当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日) 及び当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

(1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054,494	純粹 持株 会社	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18	—	資材等の 販売及び 資金の寄 託預入れ	資材等の 販売	8,250,798	売掛金 未収入金	—
								資金の 寄託預入れ (純額)	1,000,000	関係会社 預け金	5,000,000
								利息の 受取り	44,518	流動資 産 その他 (未収収益)	10,859

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	イオンリ テール㈱	千葉市 美浜区	50,000,000	総合 小売業	—	—	資材等の 販売	資材等の 販売	8,388,408	受取手形 売掛金 未収入金	7,864 1,247,485 32,652
親会社 の子会 社	㈱マイカ ル	大阪市 中央区	20,000,000	総合 小売業	—	—	資材等の 販売	資材等の 販売	2,553,151	売掛金 未収入金	807,745 1,354
親会社 の子会 社	イオンク レジット サービ ス㈱	東京都 千代田区	15,466,500	クレジ ットカ ード事 業	(被所有) 直接 1.52	兼任 1名	資金の 貸付け	資金の 貸付け	800,000	長期貸付金	800,000
								利息の 受取り	9,228	流動資産の その他 (未収収益)	665

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資材等の販売については、市場価格を参考にして決定しております。
- ・資金の寄託預入れ及び貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. イオン㈱は2008年8月21日付で純粹持株会社となりました。イオン㈱の事業部門については、イオンリテール㈱が承継しております。

4. イオンリテール㈱は2008年8月21日付でイオン㈱より事業部門を承継しております。

当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054,494	純粋 持株 会社	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18	兼任 1名	資金の寄 託預入れ	資金の 寄託預入れ (純額)	—	関係会社 預け金	5,000,000
								利息の 受取り	38,635	流動資産そ の他 (未収収益)	17,509

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	イオンリ テール㈱	千葉市 美浜区	50,000,000	総合 小売業	—	兼任 1名	資材等の 販売	資材等の 販売	14,270,908	売掛金 未収入金	1,183,058 25,756
親会社 の子会社	㈱マイカ ル	大阪市 中央区	20,000,000	総合 小売業	—	—	資材等の 販売	資材等の 販売	2,956,619	売掛金 未収入金	747,614 11,877
親会社 の子会社	イオンク レジット サービス ㈱	東京都 千代田区	15,466,500	クレジ ットカ ード事 業	(被所有) 直接 1.52	兼任 1名	資金の 貸付け	資金の 貸付け	800,000	1年以内回 収予定の長 期貸付金	800,000
								利息の 受取り	9,712	流動資産の その他 (未収収益)	665

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 資材等の販売については、市場価格を参考にして決定しております。
- ・ 資金の寄託預入れ及び貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
1株当たり純資産額	1,512.20 円	1株当たり純資産額	1,636.07 円
1株当たり当期純利益	219.33 円	1株当たり当期純利益	186.03 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	219.18 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	185.71 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 2009年2月20日	当事業年度 2010年2月20日
純資産の部の合計額 (千円)	14,977,498	16,211,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,913	15,992
(うち新株予約権)	(7,913)	(15,992)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,969,584	16,195,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	9,899	9,899

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,171,192	1,841,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,171,192	1,841,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,899	9,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	6	17
(うち新株予約権)	(6)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2009年2月20日)																				
—————	<p>イオンディライト株式会社との合併契約締結</p> <p>当社は、2010年3月25日開催の取締役会において、2010年5月14日開催予定の定時株主総会の承認を前提に2010年9月1日を効力発生日として、イオンディライト株式会社を吸収合併存続会社、当社を消滅会社とする合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを深化させつつ国内に類を見ない新事業として総合ファシリティマネジメントサービス事業（総合FMS事業）を創出いたします。新会社が目指す総合FMS事業は、国内外のあらゆる企業・団体に向け、顧客が経営戦略上重要な事業に専念できる環境を創出するため、顧客にとってのノンコア業務を一括受託し、当該企業等の競争力向上に資することを提供価値とするものです。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>イオンディライト株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併といたします。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称</p> <p>イオンディライト株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数</p> <p>チェルト株式1株に対して、イオンディライトの株式1.3株を割当て交付いたします。なお、合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">名称</td> <td>イオンディライト株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>大阪市中央区南船場</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 堤 唯見</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>総合ビルメンテナンス事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,238百万円 (2009年2月期)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>28,079百万円 (2009年2月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>49,035百万円 (2009年2月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>145,690百万円 (2009年2月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,876百万円 (2009年2月期)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>6,387名 (2009年11月期)</td> </tr> </table> <p>(6) 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>(7) 合併の時期</p> <p>2010年9月1日（予定）</p>	名称	イオンディライト株式会社	本店の所在地	大阪市中央区南船場	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堤 唯見	主な事業内容	総合ビルメンテナンス事業	資本金	3,238百万円 (2009年2月期)	純資産	28,079百万円 (2009年2月期)	総資産	49,035百万円 (2009年2月期)	売上高	145,690百万円 (2009年2月期)	当期純利益	4,876百万円 (2009年2月期)	従業員数	6,387名 (2009年11月期)
名称	イオンディライト株式会社																				
本店の所在地	大阪市中央区南船場																				
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堤 唯見																				
主な事業内容	総合ビルメンテナンス事業																				
資本金	3,238百万円 (2009年2月期)																				
純資産	28,079百万円 (2009年2月期)																				
総資産	49,035百万円 (2009年2月期)																				
売上高	145,690百万円 (2009年2月期)																				
当期純利益	4,876百万円 (2009年2月期)																				
従業員数	6,387名 (2009年11月期)																				

(生産、受注及び販売の状況)

販売実績

(単位：千円未満切捨)

事業の名称	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	前年同期比 (%)
(資材関連事業)	(34,538,062)	(100.1)
ストア・オフィス資材	22,071,060	97.3
印刷用品・食品原料	2,661,042	73.9
商品パッケージ	9,805,959	119.3
(自動販売機関連事業)	(33,555,240)	(92.6)
飲料商品	28,453,397	92.1
玩具商品	2,811,360	91.3
その他(機械)	1,622,209	87.6
販売受入手数料	668,273	160.2
合計	68,093,302	96.3

(注) 1. 事業間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオン㈱	8,250	11.7	—	—
イオンリテール㈱	8,388	11.9	14,270	21.0

3. 本表の金額は、消費税等は含まれておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	田中	伸和	(現 経営企画部長兼碓路通(北京)商貿有限公司総経理)
取締役	杉原	公	(現 営業本部 西日本支店長)

・退任予定取締役

常務取締役	水田	守	(現 常務取締役 経営企画統括部長)
取締役	福元	英介	(現 取締役 営業本部長)
取締役	高橋	修	(現 取締役 商品統括部長)

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

③ 就任予定日

2010年5月14日